別記第１号様式（第２条関係）

農地等権利移動許可申請書

令和　　年　　月　　日

山陽小野田市農業委員会会長　様

申請者	譲受人 （借受人）	住 所 氏 名　　㊞ ※所有権を移転する場合のみ記入（注２参照） 国籍等(　　) 在留資格又は特別永住者(　　) 在　留　期　間（　　年　　月） 在留期間満了日（　　年　　月　　日）
	譲渡人 （貸付人）	住 所 氏 名　　㊞

下記のとおり農地等の権利移動の許可を受けたいので、農地法第３条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

	市町	大字	字	地番	地目		面積	利用状況	所有者	使用収益権が設定されている場合	
					登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名
土地の表示等							㎡				

現況地目別面積	田	畑	採草放牧地	計
	㎡	㎡	㎡	㎡

権利移動の区分	所有権の移転　賃借権の設定　使用貸借による権利の設定　その他（　　）

譲受人（借受人）及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等	区　分	田　(A)	畑　(B)	計　(A)+(B)	採草放牧地
	耕作地（所有地）①	㎡	㎡	㎡	㎡
	耕作地（借地）②				
	計　①＋②				
	貸付地　③				
	合計　①＋②＋③				

申請書作成者	氏名（法人にあっては担当者の職氏名）		※農業委員会受付欄	（記入しないこと）
	勤務先（法人にあってはその事業所）の名称			
連絡先	電　話　番　号	－　－		
	ＦＡＸ　番　号	－　－		

<table>
<tr><td rowspan="2">申請者の職業若しくは業種又は業務内容</td><td>譲受人（借受人）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>譲渡人（貸付人）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地等の権利移動をしようとする事由</td><td>譲受人（借受人）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td>譲渡人（貸付人）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地等の権利移動に係る契約の内容</td><td>契約の種別</td><td colspan="7">売買　贈与　交換　賃貸借　使用貸借　その他（　　）</td></tr>
<tr><td>権利設定又は移転時期</td><td colspan="7">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>売買価格又は年間賃料及び契約期間</td><td colspan="7">円
年　　月　　日から　　年　　月　　日まで</td></tr>
<tr><td rowspan="7">農作業に従事する者の状況</td><td rowspan="5">譲受人(借受人)及びその世帯員等</td><td>氏　名</td><td>年齢</td><td>続柄</td><td>職　業</td><td>農作業経験年数</td><td>通作距離</td><td>年間農作業従事日数</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>年</td><td>km</td><td>日</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">雇用等による従事者</td><td>区　分</td><td colspan="2">年間延べ人数</td><td colspan="2">平均農作業経験年数</td><td colspan="2">平均通作距離</td><td>年間延べ農作業従事日数</td></tr>
<tr><td>現　　在</td><td colspan="2">人</td><td colspan="2">年</td><td colspan="2">km</td><td>日</td></tr>
<tr><td>増員予定</td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>その他参考となるべき事項</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

添付書類

1　位置図
2　付近見取図
3　土地の登記事項証明書
4　公図の写し
5　権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、法人調書
6　営農計画書
7　耕作証明書
8　農地法第３条第３項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、当該権利移動に係る契約書の写し
9　農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等－別紙１
１０　その他

注　1　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く）すること。

2　国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第８１号）第３０条の４５に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記入するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記入すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載すること。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）第２条の２第３項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。

3　「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。

4　「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。

5　「権利移動の区分」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種別」欄は、該当するものを○で囲むこと。

6　申請者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

営　農　計　画　書

農地等に係る権利の取得の目的及び経営の方針	
作目及び利用計画	
必要な作業及びその従事者並びに労力の確保の方法	
通作の距離、時間及び方法	
農機具の保有状況、購入予定及び保管場所	
農作物の出荷先	
農業協同組合及び農業共済組合への加入状況（予定）	
周辺地域における農地等の利用に対する影響及びその調整の状況	
地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	
その他参考となるべき事項	

注　１　「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第３条第３項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

２　「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

営　農　計　画　書　（新規参入者用）

農地等に係る権利の取得の目的及び経営の方針	
作目及び利用計画	
必要な作業及びその従事者並びに労力の確保の方法	
通作の距離、時間及び方法	
農機具の保有状況、購入予定及び保管場所	
農作物の出荷先	
農業協同組合及び農業共済組合への加入状況（予定）	
周辺地域における農地等の利用に対する影響及びその調整の状況	
地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	
その他参考となるべき事項	

山陽小野田市農業委員会会長　様

誓　約　書

この度、農地法第３条第１項の規定により農地等の権利移動の申請を行うにあたり、許可後下記の事項を遵守することを誓約いたします。

１．上記営農計画書に基づき、確実に農作業を実施すること。
２．原則として、農地取得後最低２耕作を行うこと。
３．毎年行われる農地利用状況調査、随時行われる農地パトロールに協力すること。
４．地域計画（用途地域以外）の策定に支障を来さないよう努めること。

年　　月　　日

住　所

氏　名　　印

注　１　「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第３条第３項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。
２　「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。
３　誓約書の内容が守られなかった場合には、許可を取消すこともあるので留意すること。

参考様式１

申請者の住所、氏名、職業等

当事者区分	住所又は所在地	職業又は業種	氏名又は名称	印
譲受人 （借受人）				
譲渡人 （貸付人）				

注　１　この様式は、許可申請書の申請者の記入欄が不足する場合に使用すること。

　　２　記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

　　３　許可申請書と一緒に綴じて、全員の割印を押すこと。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

参考様式２

申請に係る土地の表示等

市町	大字	字	地番	地目		面積	利用状況	所有者	使用収益権が設定されている場合	
				登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名
						㎡				

注　１　この様式は、許可申請書の土地の記入欄が不足する場合に使用すること。

　　２　記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

　　３　許可申請書と一緒に綴じて、全員の割印を押すこと。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

第２号様式（第２条関係）

法　人　調　書

事業の状況	事業の内容	区　分	現　在	権利取得後
		農畜産物の名称		
		農業関連事業		
		その他事業		
	売上高	事業年度	農　業	農業以外の事業
		３年前（実績）	円	円
		２年前（実績）		
		１年前（実績）		
		申請年（見込み）		
		２年目（見込み）		
		３年目（見込み）		

構成員の状況	農業関係者	氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権数	農地等の提供状況		農業への年間従事日数		農作業の委託の状況
							権利の種類	面積	前年度実績	見込み	
								a	日	日	
	農業関係者以外の者										

業務執行役員の状況	役　職	氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	年間農業従事日数		年間農作業従事日数	
						前年度実績	見　込　み	前年度実績	見　込　み
						日	日	日	日
使用人の状況									

その他参考となるべき事項	

注　１　農地法第３条第３項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。

２　「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第２条第３項第２号イからトまでのいずれかに該当する者について記入し、「構成員の状況」欄の「関連事業者」欄は、同号チに該当する者について記入すること。

３　法人の定款又は寄附行為の写しを添付すること。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

第４号様式（第２条関係）

耕　作　証　明　書

土地の所在	地番	地目（現況）	面積	利用状況	普通収穫高	所有者（耕作者）	権利の種類	休耕している場合の理由	※台帳照合
合　計									
面積の内訳	現に耕作している農地等	㎡（うち借地　㎡）							
	現に耕作していない農地等	㎡（うち貸付地　㎡）							

私（世帯員等を含む。）が現在耕作し、又は所有している農地及び採草放牧地は、上記のとおり相違ないことを証明してください。

年　　月　　日

申請者　氏名　　㊞

上記のとおり相違ないことを証明します。

年　　月　　日

山陽小野田市農業委員会　印

注　１　申請者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

２　「土地の所在」欄は、当該土地に係る市町、大字及び字の名称を記入すること。

３　「地目（現況）」欄は、登記簿地目を記入し、（　）内に現況地目を記入すること。

４　「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。

５　「権利の種類」欄は、所有権、賃借権、使用貸借権又は地上権の別を記入すること。

６　※印欄は、記入しないこと。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１）

１　農地法その他の農業に関する法令

（１）**農地法**（昭和 27 年法律第 229 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第３条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有　・　無
②第４条（農地の転用の制限）	有　・　無
③第５条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有　・　無
④第 42 条（措置命令）	有　・　無

（２）**農業振興地域の整備に関する法律**（昭和 44 年法律第 58 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 15 条の２（農用地区域内における開発行為の制限）	有　・　無
②第 15 条の３（監督処分）	有　・　無

（３）**種苗法**（平成 10 年法律第 83 号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第 20 条及び第 25 条参照）	有　・　無

（４）**農薬取締法**（昭和 23 年法律第 82 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第 24 条（使用の禁止）	有　・　無

２　１で「有」の場合

違反の時期	内容

３　過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後３年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有　・　無			

（記載要領）

１　この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。

２　１の（１）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。

３　１の（１）②及び③については、農地法第 51 条第１項第２号から第４号に該当する者も含めて記載してください。

４　１の（１）及び３については、許可申請日から起算して過去３年分の状況等を記載してください。なお、１の（１）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。

５　１の（２）、（３）及び（４）については、許可申請日現在の状況を記載してください。